

I. 活力と働き場を生み出す産業が力強く展開する島根の国造り

- ・新産業、新事業の創出
- ・戦略的な生産・販売による創造的な産業活動の促進
- ・地域資源を活かした産業の振興
- ・産業を担う人づくり
- ・経営の安定強化の支援
- ・雇用・就業環境の整備定住の促進

新規 継続	事業名	各 部 局 の 要 求		査 定 後		査 定 の 考 え 方	部 局 名
		事業費	概 要	事業費	概 要		
継続	島根暮らしUIターン支援事業	80,538	○団塊の世代等のUIターンを促進するため「ふるさと島根定住財団」を総合窓口とし、関係各課や市町村、民間団体等が連携して支援策を実施 【事業内容】 ・ふるさと島根定住財団での無料職業紹介 ・不動産・住宅関連団体と協定を締結し、住宅相談員による無料住宅情報提供事業 ・農的生活希望者向け初級農業講座 ・関係機関との連携体制の構築や市町村独自の取組みを支援する受け入れ体制強化事業	46,038	○要求概要のとおり	○事業費精査 ○補正検討 ・関係機関との連携体制の構築、受け入れ体制強化事業	地域振興部 〔地域政策課〕
継続	ITと地域資源を活用した地域ビジネスの育成支援事業	30,000	○ITと地域資源を地域ビジネスに活用することにより、地域課題の解決や地域活性化に取り組む県内の企業・民間団体を支援。 【事業内容】 ①対象者：県内企業、事業者団体、NPO法人住民グループ ②対象事業：ITと地域資源の活用による地域活性化のための取り組みで、事業の継続性が認められるもの ③補助率：2/3以内 (上限7,000千円)	30,000	○要求概要のとおり	○要求どおり	地域振興部 〔情報政策課〕
継続	しまね型経営体育成事業	71,814	○平成19年度から実施される「新たな経営安定対策」の対象となる経営体を育成する取組みを支援 【事業内容】 ①特定農業団体の設立・規模拡大の支援 ・補助金額：3～8千円/10a ・実施主体：特定農業団体(集落営農組織) ②集落営農組織向け貸付金(運転資金) ・融 資 枠：80百万円 (上限5百万円/団体) ・融資期間：1年以内 ・融資利率：1.9% ③JAによる農業法人の設立支援 ・JAが営農を委託する法人を設立する場合にしまね農業振興公社が出資 ・県は出資に必要な資金を公社に貸付 【事業期間】 H18～H19	70,414	○要求概要のとおり	○事業費精査	農林水産部 〔農業経営課〕
新規	地域農業再編支援事業	17,000	○担い手が不在の集落を中心に、集落の枠組を超えた組織化を推進するため、集落リーダーの育成と新たな地域営農の仕組み作りを支援 【事業内容】 ①集落リーダー育成支援 ②集落リーダー活動費助成	17,000	○要求概要のとおり	○要求どおり	農林水産部 〔農業経営課〕
新規	農地・水・環境保全向上対策事業	297,302	○国が創設した「農地・水・環境保全向上対策事業」を導入し、農業者だけでなく地域住民等が参画した活動組織による農村地域の振興及び地域づくり並びに環境保全に向けた営農活動を支援 【事業内容】 ①農地・水・環境保全向上対策事業 ②農地・水・環境保全向上対策営農活動支援事業	251,752	○要求概要のとおり	○事業費精査	農林水産部 〔農畜産振興課〕 〔森林整備課〕
新規	農林水産振興頑張る市町村応援交付金	70,000	○市町村のリーダーシップのもとで産業として自立する農林水産業の実現を推進していくため、市町村が農林水産振興ビジョンを取りまとめ、これに基づいて実施する取組を支援 【事業内容】 県が提示した基本メニューに沿って、市町村が農・林・水産のそれぞれの分野の振興ビジョンの実現に向け自ら企画・実施する新規施策を支援(助成率1/2以内)	70,000	○要求概要のとおり	○要求どおり	農林水産部 〔農畜産振興課〕 〔水産課〕
継続	観光トップブランド創出事業	9,000	○観光トップブランドの創出や地域観光資源の掘り起こしにより、観光客入り込み数を増加させ、産業振興と雇用創出を実現 【事業内容】 ①観光専門家・関係者による「観光戦略会議」の開催 ②販売専門員(1名)の継続設置 ・旅行会社との強固な関係から各種旅行商品を開発 ・大手旅行会社企画部門との関係強化	9,000	○要求概要のとおり	○要求どおり	商工労働部 〔観光振興課〕
継続	広域観光商品開発支援事業	30,000	○県内各地域における観光資源の魅力アップと新たな観光資源の掘り起こし、観光商品造成を支援 ・広域観光商品開発支援補助金 補助率：1/2	30,000	○要求概要のとおり	○要求どおり	商工労働部 〔観光振興課〕
継続	浜田港ポートセールス推進事業	41,933	○浜田港の利活用促進のため、浜田港振興会の事業支援(浜田港振興会負担金)などによる国内外企業へのポートセールスの展開 【主な事業】 ①コンテナ航路利用促進補助金 浜田港定期コンテナ航路を新規に利用する荷主企業への支援 ②国際物流アドバイザーの設置 コンテナ航路の維持、拡大のため貨物の創出及び貿易相談等の業務を実施	41,933	○要求概要のとおり	○要求どおり	農林水産部 商工労働部 〔しまねブランド推進課〕

I. 活力と働き場を生み出す産業が力強く展開する島根の国造り

- ・新産業、新事業の創出
- ・戦略的な生産・販売による創造的な産業活動の促進
- ・地域資源を活かした産業の振興
- ・産業を担う人づくり
- ・経営の安定強化の支援
- ・雇用・就業環境の整備定住の促進

新規 継続	事業名	各 部 局 の 要 求		査 定 後		査 定 の 考 え 方	部 局 名
		事業費	概 要	事業費	概 要		
継続	しまね農林水産物輸出関連対策事業	23,079	○これまで培ってきた台湾におけるコネクションやネットワークを最大限に活用し、農林水産物輸出による販売経路の拡大や新たなビジネスの構築等を支援 【事業内容】 ①島根県農林水産物輸出連絡会の開催 ②海外現地（当面台湾）活動への支援 【事業期間】 H16～H20	23,079	○要求概要のとおり	○要求どおり	農林水産部 商工労働部 [しまねブランド推進課]
継続	県産品の販路拡大プロジェクト	43,921	○県産品の知名度向上による販売額の増加を達成し、県内産業振興を推進 【事業内容】 ①ブランド産品づくり事業 ・重点産品のPR事業等 ②ブランド産品等販路拡大事業 ・県外への販路拡大（大消費地での商談会等） ③ブランド産品等レベルアップ支援事業 ・重点産品以外の産品に関する支援コーディネーターの派遣	43,921	○要求概要のとおり	○要求どおり	農林水産部 商工労働部 [しまねブランド推進課]
継続	新産業創出プロジェクト	357,425	○県自らが牽引役となり本県独自の新しい「材料」「技術」を開発し、県内での応用製品の製造を図り、産業界の形成を促進 【事業内容】 ①新産業創出戦略構築事業 ②新機能材料開発プロジェクト ③新エネルギー応用製品開発プロジェクト ④健康食品産業形成プロジェクト ⑤プラズマ利用技術開発プロジェクト ⑥バーチャルリアリティ技術活用プロジェクト	357,425	○要求概要のとおり	○要求どおり	商工労働部 [産業振興課]
継続	産業競争力強化プロジェクト	107,568	○経営者の意識改革と技術者人材育成の支援を通じ、技術力・経営力を高め、企業（産業）の競争力を強化 【事業内容】 ①技術力・経営力革新支援事業 ②国際規格等取得促進事業 ③首都圏等販路開拓強化事業 ④産学官連携促進事業 ⑤産業人材確保推進事業	104,768	○要求概要のとおり	○事業費精査	商工労働部 [産業振興課]
継続	知的財産活用啓発事業	27,620	○県内企業が知的財産を活用した新たな製品化や事業化を促進するため、啓発セミナーの開催や知的財産専門家による支援 【事業内容】 ・知的財産活用支援事業 （財）しまね産業振興財団に県内中小企業の知的財産活用を支援する「島根県知的総合支援センター」を設置し、企業の知的財産活用を支援	27,620	○要求概要のとおり	○要求どおり	商工労働部 [産業振興課]
新規	離島地域コールセンター雇用助成制度	制度創設	○雇用状況が急速に悪化し、製造業の進出が困難な、離島地域へのコールセンター業の企業誘致を促進するために、立地企業に対する雇用助成制度を創設 【事業内容】 ①要件：「企業立地促進条例」に基づく認定企業 ②対象地域：離島地域 ③対象期間：3年間（H19.4.1～H22.3.31の立地計画認定） ④対象業種：コールセンター業 ⑤助成額：正規：100万円以内/人、派遣等：50万円以内/人 ⑥上限額：3,000万円	制度創設	○要求概要のとおり	○要求どおり	商工労働部 [企業立地課]
継続	企業誘致のための各種助成事業	1,785,397	○初期投資の軽減等を行う各種助成制度を活用して、本県への企業誘致を促進 【事業内容】 ・企業立地促進助成金 ・ソフト産業等家賃補助金 ・特定通信費補助金	1,785,397	○要求概要のとおり	○要求どおり	商工労働部 [企業立地課]
継続	経営改善アドバイザー派遣事業	78,000	○経営が悪化している中小企業者及び建設業者の経営安定化や新分野進出等を支援するために専門家を派遣して相談助言 【事業内容】 ・地域中小企業支援センターによるアドバイザー派遣	67,000	○要求概要のとおり	○事業費精査	商工労働部 [経営支援課]
継続	中小企業制度融資事務	44,465,509	○県内中小企業の資金繰り不安の払拭と返済負担の軽減を図り、経営革新等の前向きな取り組みを支援するために、わかりやすい資金メニューへの再編や、緊急資金を創設 ・融資枠 450億円（H18同額） 【改正内容】 ・資金繰り対策：短期資金の廃止と長期資金の要件厳格化 ・特別対策：目的別にメニューを再編 ・災害復旧対策：新設	44,465,509	○要求概要のとおり	○要求どおり	商工労働部 [経営支援課]
継続	高等技術校再編整備推進事業	9,684	○石見高等技術校（仮称）整備に係る再編整備計画の検討、建設予定地の管理等 【スケジュール（計画）】 H17～ 土地開発基金により用地先行取得 H18～ PFI導入可能性調査等 H19～H21 設計、工事等 H22～ 開校（予定）	4,511	○要求概要のとおり	○補正検討 ・再編整備検討協議会費 ・石見校整備計画費	商工労働部 [労働政策課]

I. 活力と働き場を生み出す産業が力強く展開する島根の国造り

- ・新産業、新事業の創出
- ・戦略的な生産・販売による創造的な産業活動の促進
- ・地域資源を活かした産業の振興
- ・産業を担う人づくり
- ・経営の安定強化の支援
- ・雇用・就業環境の整備定住の促進

新規 継続	事業名	各 部 局 の 要 求		査 定 後		査 定 の 考 え 方	部 局 名
		事業費	概 要	事業費	概 要		
継続	若年者雇用対策事業 キャリア教育推進事業	76,510 12,582	○産業・雇用・教育の視点を一体化させ、若者の就職に関するサービスの提供を実施するため、「ジョブカフェしまね」を継続設置し、県立高校等と連携し雇用対策を実施 【事業内容】 ①カウンセリング体制 ・松江：2ブース、浜田：1ブース ②出前ジョブカフェ ・県内4地域を予定し、各高校でのカウンセリングも実施 ③高校生に対するキャリア教育 ・インターンシップ、企業見学、職業意識啓発セミナー、キャリアカウンセリングプログラム	76,510 12,582	○要求概要のとおり	○要求どおり	商工労働部 [労働政策課] 教育委員会 [高校教育課]
継続	しまね地域提案型雇用創造促進事業	30,000	○地域資源の活用による産業振興、雇用創造について、地域の協議会（市町村、民間団体等で構成）等からの提案に基づき雇用対策を実施 【事業内容】 ①事業費 10百万円以内/地域 ②地域数 3地域 ③実施方法 各地域の提案をコンテスト方式で選定したうえで、県が実施を地域へ委託	30,000	○要求概要のとおり	○要求どおり	商工労働部 [労働政策課]
継続	建設産業経営革新促進事業	75,263	○公共事業の大幅縮減に伴う建設産業・地域雇用への影響を考慮し、建設産業に対する支援策を実施 【事業内容】 ①新分野進出地域ビジネス支援事業 ・事業化に向けた初期投資への助成 ・補助率1/3（上限4,000千円/件） ②新分野進出支援事業 ・新分野進出のために行う市場調査、先進事例地調査等に係る初動経費を助成 ・補助率2/3（上限500千円/件） ③しまね・ハツ・建設ブランド市場開拓事業 ・県内の建設業者が保有する独自技術を販路拡大するため宣伝広告する経費を助成 ・補助率1/2（上限1,000千円/件） ④経営改革促進事業 ・経営革新セミナーの開催及び経営革新支援ハンドブック作成 ⑤合併支援事業 ・合併後技術者を引き続き1年間雇用した場合に助成 ・200千円/人（上限1社あたり10人） ⑥総合窓口開設事業 ・建設業者の新分野進出・合併・廃業等の様々な相談に対応する体制を確立	64,253	○要求概要のとおり	○事業費精査	土木部 [土木総務課] [技術管理課]